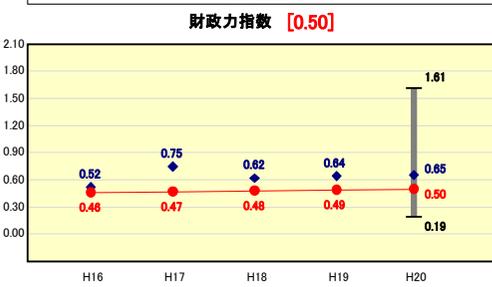


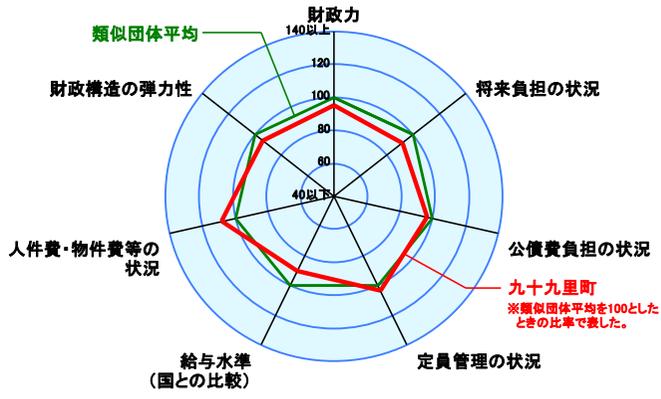
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力



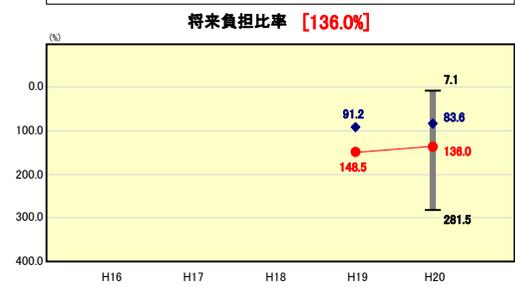
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	18,783	人(H21.3.31現在)
面積	23.72	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,848,224	千円
歳入総額	5,519,063	千円
歳出総額	5,369,968	千円
実質収支	138,774	千円

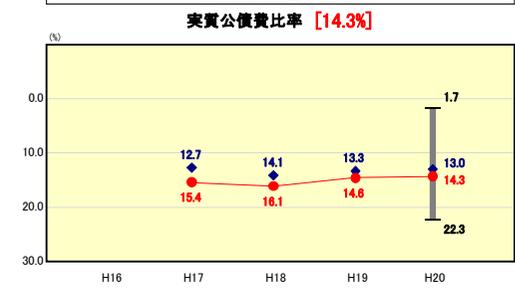


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

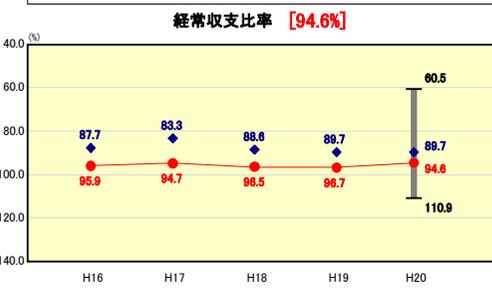
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 財政構造の弾力性

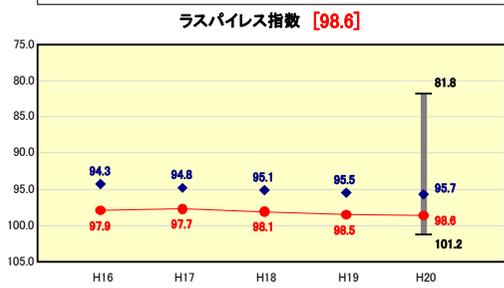


## 人件費・物件費等の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準(国との比較)



## 定員管理の状況



### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や高齢化(平成20年度末高齢率26.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、当町の財政力指数は類似団体平均を下回っています。今後は活気ある町づくりを展開しつつ、財政健全化プランに沿って行政の効率化に努めています。(徴収率の向上(現年度分93%以上、過年度分15%以上)、人件費・普通建設事業費の抑制など)

**経常収支比率:** 歳出においては、職員数の削減(前年度比△5名)、地域手当の廃止、管理職手当等の見直しにより人件費を削減し、また公債費の減等により約1億1千5百万円の削減を行っております。一方歳入においては、町税収入が約3千万円の減額となっているものの、地方交付税が増額となったため本町の経常収支比率は2.1ポイント減少しています。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく上回り財政は硬直した状況にあります。今後も財政健全化プランに沿って、経常収支比率の改善に努めています。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均を2.9ポイント上回っているものの、国の水準以下となっています。今後も引き続き人事院勧告等に留意し、給与の適正化に努めていきます。

**実質公債比率:** 過去からの地方債発行の抑制などの効果により前年度比0.3ポイント減少しています。しかしながら、類似団体平均を1.3ポイント上回っており、今後も引き続き事業選別を徹底し、地方債の発行を抑制していきます。

**将来負担比率:** 類似団体平均を大きく上回っています。しかしながら、前年度比△12.5ポイント減少しています。これは、財政調整基金への積立による充当可能基金の増額や標準財政規模の増によるものです。今後も財政健全化プランに沿って将来の負担を軽減できるよう努めていきます。

**人口1,000人当たり職員数:** 類似団体平均をやや下回っています。また、昨年度から△0.68人の減となっています。今後も退職者に対する新規採用は控え、必要最小限の人員を計画的に確保し、より適切な定員管理に努めていきます。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均を23,114円下回っています。前年度と比べても△6,476円の減となっています。これは人件費においては職員数の削減、地域手当の廃止や管理職手当の見直し、物件費においては委託料の削減や事務機器借上料リースアップによるものです。今後も引き続き財政健全化プランに沿って人件費・物件費の削減に努めています。